

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会幹事会
「デジタルサイネージワーキンググループ」(第2回)

1 日 時

平成27年1月21日(水) 10:00~12:00

2 場 所

中央合同庁舎2号館11階 総務省第3特別会議室

3 出席者

(1) 構成員

中村(伊)主査、穴原構成員、井上構成員、伊能構成員、梅田構成員、江口構成員、岡田構成員、奥田構成員、数野構成員、加藤構成員、川添構成員、向後構成員、若林構成員代理、米澤構成員代理、高畑構成員、本橋構成員代理、田中構成員、鶴海構成員、中野構成員、中村(秀)構成員、濱構成員、下出構成員代理、星野構成員、山本構成員、落合構成員代理、和食構成員、越山説明者、上田説明者

(2) 関係省庁

広瀬経済産業省情報通信機器課課長補佐、
乾観光庁参事官(国際会議等担当)付 観光渉外官

(3) 総務省

鈴木情報通信国際戦略局長、巻口参事官(国際競争力強化戦略担当)、松井通信規格課長、
小笠原情報通信政策課長

4 議事

- (1) デジタルサイネージの取組事例について
- (2) 論点整理案について
- (3) 意見交換

5. 議事概要

- (1) デジタルサイネージの取組事例について

【奥田構成員】

- 食品レジで展開している「イオンチャンネル」、レジのカスタマーディスプレイの半分をサイネージとして利用している「レジdeチャンネル」、タブレットを使ったサイネージ、自販機のサイネージ、子供売場にあるエンタメ系サイネージがある。昨年から展開する自立式の縦型モニターサイネージは、60インチのモニターで、入口周辺、休憩スペース、柱への組み込みといった形で設置、上期中に全店へ設置予定。縦型モニターは行政や観光協会などからコンテンツの提供を受け、地域情報として流している例もある。
- 店内の各種サイネージをお客様のタッチポイントとしてとらえ、入口からレジまで、場所に
応じたコンテンツを展開。
- 「イオンチャンネル」は、ほとんどの都道府県の主要店舗168店舗の食品レジに設置。該
当店舗のレジ通過客数が年間4億9900万人、主婦・ファミリー層が圧倒的に多く、地域生

活者に直接情報を届けることができるのが特徴。モニター数は1300台超。ディスプレイの認知率は89.3%。

- 「イオンチャンネル」はインスタメディア、広告ビジネスとして展開。広告の間に情報を差し込む形で提供しており、今後は地域生活者に有益、楽しめる情報コンテンツの提供が課題である。そういう意味で今回のWGテーマに期待している。コンテンツは、動画コンテンツと、その横に商品の静止画を配置、下の部分にテロップを出し、文字で伝える。
- 「イオンチャンネル」の広告効果はクロスメディアによる刷り込み効果。
- 「レジdeチャンネル」は、イオングループの中の18社、1600店舗、1万6000のレジ台で稼働。静止画のみ、音声はなく、Webバナーのイメージ。JPEG形式で提供。
- サイネージのコンテンツは、システム的には別々の仕組みでコンテンツを管理してきたが、種類や台数が増えたため、統合的に管理するクラウド上に新しいCMSを構築。また、この上半期には、コンテンツ配信、コンテンツ管理、デバイス管理、広告等での放映履歴管理を連携して動く仕組みを構築予定。
- オープン時からイオンモール成田は多くの外国人の方が来店。店内ポップを日本語、外国語を併用、外国人のお客様へのお土産のご紹介という観点から、外国人向けの商品コンテンツには音声は英語、テロップ文字が中国語、韓国語の外国語で表示するタブレットを用意するなどの事例がある。
- タッチパネル式の「売場案内のサイネージ」では、フロアマップ内の店舗、飲食店、バスの時刻表、両替など、よく聞かれる内容のコンテンツをタッチパネルで言語選択して表示する。
- イオンの津田沼でも、何か国語か画面を切り替えて表示するような形のタッチパネル式の売場案内サイネージを展開。
- 自販機サイネージのモニターは、タッチパネル式になっており、スマートフォンのアプリと連携してクーポンを発行する実験を実施（ビデオ上映）。サイネージとスマホを連携させた事例として今後の活用可能性を研究中。

【加藤構成員・越山説明者】

- 丸の内ビジョンは、2002年9月、丸ビル竣工と同時にスタート。大手町、丸の内、有楽町にモニター90台を設置。
- 丸ビルの中に放送センターを持ち、専属スタッフが常駐し、放送に関する一切の管理等を実施。ニュースや天気予報など配信会社から購入したもの、外部企業から出稿いただいた広告、エリアの店舗情報、イベントやセールの情報等をエリア情報として流す。
- 丸の内ダイレクトアクセスのファイバー網を通じてフルハイビジョンデータの提供も可能。
- 3.11の東日本大震災時には、震度7の地震発生9分後にはNHKの非常災害時の緊急放送を丸の内ビジョンで提供。交通機関、通信状況もマヒしていたため、ビル内に滞留する人向けに翌日の土曜日も含め終日放映。その後の一週間はNHKで緊急臨時放送を提供されていたので、通常の8時から10時という時間帯で同放送を放映。19日以降、NHKが通常放送に戻したため、NHKの臨時特番を提供、約1ヶ月間は災害放送を提供。その後、節電要請があったため、3月22日からは視認率の比較的低いモニターのスイッチを切って運用。
- 災害時への対応は、2005年千葉県北西部地震をきっかけに、ハード面とソフト面から非

常災害時における体制整備を検討。ハード面では、ストリーミング機能によりNHK放送に切り替え、丸の内ダイレクトアクセスの専用回線を契約して安定性を確保。ソフト面では、マニュアルを整備し、震度5以上の地震発生時には丸ビル放送センターのスタッフは運営主体に伺うことなくNHK放送に切替え対応させ、仮にスタッフがいない場合でも、誰かが放送センターの中に入ったら、何をやればNHK放送に切り替わるというマニュアルも配備。震度4以下の場合には運営主体と相談の上対応。毎年9月1日の防災訓練時には、デジタルサイネージの切替え訓練も実施。

- 課題の1点目は、モニターの設置場所。三菱地所では、通行量の多いところに設置するという考えから、ビルの建て替え時にロビーや商業ゾーンに設置する方針に則り、開発部隊と検討しているが、丸の内の他のビル所有者に対しても、丸の内ビジョンのコンテンツを流して頂けるように提案している。設置工事等のコストの点から躊躇されることがあるが、エリア内の情報、天気予報や書籍のランキング情報等、人気のあるコンテンツの放送内容には、ご満足いただいている。
- 2点目は適切な機能を維持するための機器の更新。2020年のオリンピック・パラリンピックに向け、丸の内ビジョンの競争力を維持していくためにも、4K・8Kといったものに入れ替えたいがコストがかかるのが課題。
- 3点目は多言語対応。2020年のオリンピック・パラリンピックに向け、ビジョン、放送、レストラン等のメニュー、接客の教育等が必要。丸の内ビジョンでは、過去に字幕形式で英語を提供した実績がある。従来の翻訳対応では費用負担が課題である。各人がスマートフォン上のアプリを用いて必要な情報がとれるようになると良い。

【向後構成員・上田説明者】

- 森ビルの「HILLS VISION」は、東京都の港区、六本木、赤坂、虎ノ門の各ヒルズ、各ビルで提供。各ヒルズやビルでは、同じ配信システムを採用し、「HILLS VISION」運営室で一括して管理・運営。六本木ヒルズのサーバ室では、コンテンツ、CM・制作映像、ライブ中継のコンテンツをサーバに取り込み、一元的に配信ネットワークに乗せ、各ヒルズ、各ビル、計54チャンネルで650面に配信。
- タウンマネジメントのツールとして「HILLS VISION」を活用。タウンマネジメントとは、レジデンス、オフィス、商業・文化施設等の複数の施設機能が集まるエリアを1つの街として一体的に運営・管理することで、付加価値を創出し、街の持つ力を最大化する、アイデア・ビジネスが集まる街として世界中に情報発信していける「街ブランド」の確立に寄与していく流れを作ること。
- 「HILLS VISION」の主な活動の一つ「情報発信・コミュニケーション」では、街／エリア情報を一体的にかつ魅力的に伝えることが重要。「HILLS VISION」の役割は、街の様々な情報を即時に魅力的に伝えること、環境に合った演出を行う機能として環境演出、活動資源の調達手段を提供する機能としての収益獲得。
- 「HILLS VISION」では、美術館や展望台等の施設のイベント情報、ヒルズのオープニング映像等のイメージ映像、イベントの告知映像、イベントレポート、働く人やレジデンス居住者に限定した優待情報のコンテンツ、太陽光の発電量やCO2の削減量等を見える化

した環境情報、店舗のオープン情報、クライアントのCM、ニュースや天気予報情報など、場所に応じて適切なものを組み合わせて放映する形で流している。

- 強制的に視野に飛び込んでくるエレベーターホールや待合室の滞留空間では多様な情報を放映、インフォメーションセンターや看板近くの情報拠点では、来街者の回遊意欲を促進していくための期間限定の大型イベント情報を放映、街の玄関口や主要な動線上など環境演出すべき空間では、周辺環境の演出との整合性を意識しながら時季に応じたコンテンツを放映、展望台、カンファレンス、駐車場、オフィス、レジデンスといった特定の方が利用する空間ではターゲットを絞った情報を放映、また、街のイベントを期間中、特定モニターに関してはライブ中継を実施。
- 非常災害時への対応については、震度5強の場合、震災対策組織に移行するための「HILLS VISION」のマニュアルがある。その一つがNHKの放送への切替え。あらかじめプログラミングされており、これを起動することで特定画面に関してNHKを放送。NHKを放映しない場面では各施設の営業状況、イベントの中止情報、公共交通情報を流す。
- 震災対策組織では、公共機関から集めた情報を六本木ヒルズ用に編集した上で、『六本木ヒルズ震災放送』を放映。震災時では、「HILLS VISION」とは別のエリア放送システムで提供しており、「HILLS VISION」においてご案内する。
- 「HILLS VISION」の今後の4つの課題。1つ目は4K・8Kを見据え、デジタルサイネージを通じた「新たな体験」を提供するという観点から、やはり4K・8Kを見据えて、鮮明な映像・音響を大画面に流すことやIT活用による新しい形の情報提供、2つ目は、4K・8Kを流すための高画質映像配信のためのシステム整備、3つ目は、「HILLS VISION」のディスプレイ上での多言語表示、スマートフォンと連動させた多言語表示、4つ目は、災害時における関連情報やオリンピック時の競技情報など、自動的にリアルタイムデータを取得して放映できるシステムが課題。

【鶴海構成員】

- 土地ごとの歴史や特性、都市機能を組み合わせてコミュニティを活性化し、街のにぎわい、活力を創出していくことを目指す。東京ミッドタウンに合計約160か所のデジタルサイネージ、モニターを設置。
- デジタルサイネージの目的の1つ目は、商業施設等に関する販売促進、テナント紹介やメニューのご紹介、イベント告知、最新情報の提供。2つ目は、施設利用者に対するサービスの向上、多言語の表記による施設のご案内、エレベーター回りにおけるニュース等の提供による待ち時間のストレス解消を図る用途での活用。3つ目は、広告メディアとしての利用。現在は街のイベント紹介レベルにとどまっており、街、施設を超えて街と街を結んでいくレベルでのデジタルサイネージのネットワーク化が課題。4つ目は、緊急災害時の情報発信への活用。
- 施設内のサイネージコンテンツマネジメントシステムという形でタウンマネジメント部門で統合的に管理。
- 多言語対応については、東京ミッドタウンのフロアマップでは日本語、英語、中国語、韓国語の4か国語で対応。コンテンツマネジメントシステムにおいて、簡体字、繁体字にも考慮し、5か国語分のスペースを用意し、事前に翻訳したデータを入力して運用。フロアガイドは、1

週間に約2万回程度利用されており、外国からの来街者も比較的有効に利用。

- 災害時における対応については、江戸桜通りの地下歩道は、周辺施設とともに帰宅困難者の一時滞在施設に中央区が指定。中央区との協議により、区道下の公共空間の道路占有の許可をいただき、緊急災害時の情報提供への利用目的として江戸桜通りの地下歩道にサイネージを設置。震度5強をめぐり、中央区の要請に基づき災害対策本部を立ち上げ、一時滞在施設を開設。タウンマネジメント部門の切り替えにより、ここに設置されたデジタルサイネージにNHKの緊急放送や中央区が発信する災害情報、帰宅困難者に対する施設内の告知情報をサイネージごとに提供する。平時には、公共空間という性格を踏まえ、地域マネジメント団体を設立し、広告物掲出ガイドライン等も策定に向けて協議を実施中。
- 課題としては、街や施設を超えたデジタルサイネージのネットワーク化、多言語対応、災害時の情報提供、オリンピックに関する情報提供など、社会全体からのニーズや要請に応じるため、会社の枠を超えた社会全体での対応策を考えていく必要がある。

【中村主査】

- 今日の論点を整理する観点から、説明者に4つの質問をしたい。1つ目は災害対応、震度5以上の地震発生時にデジタルサイネージで提供されている広告などを止めてNHKなどの災害情報に切り替えて流す仕組みをお持ちか、2点目は外部コンテンツへの対応、各社のサイネージコンテンツ管理システムから外部から提供されたコンテンツをそのままの形式で流すことができるか、3つ目は多言語対応、各社のサイネージのコンテンツを多言語に対応させるためにはどのような手法、あるいは課題が考えられるか、4つ目は、今後の設備更改スケジュールの有無である。

【奥田構成員】

- 震度5以上発生時のNHK放送の切り替えについては、STBにバッチでコンテンツを送信する仕組みとなっており、リアルタイムで切り替えることはできない。レジ周辺に設置されたサイネージは、立ち止まって見ることを想定していないため、そういう構造は持たせていない。災害情報については、小売業の立場である我々に求められているのは、「刻々と変わる明日からの営業時間や営業内容」。災害発生後、生活に直接関係するような情報に対してお客様の関心やニーズが高い。
- 外部から提供されたコンテンツへの対応については、決められたフォーマットで提供可能であれば、間に人間が介在してコンテンツを流すことは可能。リアルタイム性ではなくバッチで流す仕組み。現在、静止画ではあるが、広島市と連携して、広島市内周辺の3店舗で広島市の行政コンテンツを静止画ベースでイオンチャンネルに提供。
- 多言語対応のサイネージは、現在、休憩スペースや売場内に設置。買い物という利用シーンではサイネージで情報を見るだけではなく、具体的な接客上の何らかの対話が必要な場合がある。
- 今後の設備の更新については、イオンチャンネルという1つの広告ビジネスで上がってきた収益で次の投資を行っていく。Webベースのサイネージ、キオスク的な双方向のサイネージなど検討していきたい。

【加藤構成員】

- 震度5以上発生時の災害情報については、NHK放送に切り替えている。
- 外部から提供されたコンテンツへの対応については、既にニュースや天気情報を外部から受けるシステムを整備しており、対応可能である。
- 多言語対応については、何カ国語までやるのか、どの情報まで翻訳するのも課題。さらにリアルタイムはとても難しく、個々で対応できないため翻訳されたものを提供、あるいはICTにより多言語で表示できるものを期待。
- 今後、設備の更新については、改修が迫られているものは適宜実施し、丸ビル1階200インチ近いモニターや新規設置については技術革新のスケジュールと環境の進捗を見ながら検討。

【上田説明者】

- 震度5以上発生時のNHK放送の切り替えについては、震災対策本部の切替え判断を踏まえ、プログラムを起動させることで、NHK放送がストリーミングで配信される。
- 外部から提供されたコンテンツへの対応についても、既にニュース、天気等サーバで受け取って提供している。
- 多言語対応については、翻訳がどれだけ正確にできるか、翻訳する時間とコスト等の課題があり、翻訳された情報が提供される仕組みが必要。また、多言語で画面に表示させることでかえってわかりづらくなる課題があり、デザインで処理、スマートフォンと連携させ、スマートフォンでユーザの母国語でデジタルサイネージの情報を表示させる手法を考えていくのがよい。
- 今後の設備の更新については、大型モニターも改修していく必要があるが、4K・8Kの対応を検討。配信システムについては、クラウド化に向けた対応など、タイミングを検討。

【鶴海構成員】

- 震度5以上発生時のNHK放送の切り替えについては、災害対策本部の指示をトリガーにして広告等からNHKの災害放送等への切り替えを行う。
- 外部から提供されたコンテンツへの対応については、データ形式の確認が必要になるが、施設ごとサイネージを統合的に運用しており、ある程度そのまま流すことが可能。
- 多言語対応については、翻訳手間やコストが課題。社会全体から必要なコンテンツを、クラウドシステム上に置いて様々なところで活用できる仕組みを期待。
- 今後の設備の更新については、施設ごとの投資のタイミング。2020年に向けて、技術革新としてスケジュールの進捗をみながら実施。

(2) 論点整理案について

事務局より、資料2-6及び参考資料1を用いて論点整理案について説明。

- スケジュールは、前回、組織委員会から2017年ではどんな企画・技術を使うのかを決め、2018年には構築に着手するというコメントがあり、アクションプランを考える上で一つのメルクマールとしたい。
- サイネージに対する期待感としては、東京都から、平常時における観光案内あるいは大会情

報の発信、非常時における災害情報の迅速かつ正確な提供、多言語対応などが示された。I O Cに提出された立候補ファイルにも様々なところでの大会情報や会場へのアクセス情報を多言語で提供する旨の記載があった。

- 野村総合研究所からは、ロンドンやソチでのパブリックビューイングの取組についての御紹介、三菱総合研究所からは、デジタルサイネージの諸外国の活用例としてカナダや中国の取組などのご紹介があった。
- これらのご発言を前提として今後検討いただきたい論を整理。
- 検討の視点として、1点目は、多言語、言葉の壁などを乗り越えた情報受発信をデジタルサイネージでどう実現していくか、2点目は、パブリックビューイング、競技会場以外で共有できる手段の1つとしてどのようにサイネージを使っていくか、3点目は、レガシー、2020年以降も残る資産、レガシーとして何を残していくのか、例えば、デジタルサイネージは災害時の一斉情報の提供や街の情報発信に有効な手段として資産として残していけるものではないか、波及効果としてどう全国展開していくか、こういう視点がサイネージの検討に当たっては必要。
- 成果物のアクションプランとして検討いただく項目には、1項目はクラウド技術を活用した効率的な相互接続の実現、2項目はICTショーケース、3項目はデジタルサイネージを活用したパブリックビューイングがある。さきほどの時間軸を考えた上で、いつまでに、どういった主体が、どういった役割を分担するのかをまとめる。
- アクションプランを考える上での推進体制の在り方についても、オールジャパン体制に向けて考えて行く必要がある。
- 別紙として、既存のシステムを前提として、ある程度、何ができるかということと考えた場合、多言語の翻訳やフォーマットの違いを吸収するような作業の一元化、サイネージに表示された内容をスマートフォンやタブレットと連携して個人に最適な表示を実現するイメージを示す。

(3) 意見交換

【米澤代理】

- 東京都では、2020年のオリンピック・パラリンピック大会へ向けて、外国人旅行者の受け入れ環境整備について現在重点的に取り組む。
- 昨年末、東京都の長期ビジョンと併せ、外国人旅行者の受け入れ環境整備方針を公表。ここでは、多言語対応、情報通信技術の活用、外国人旅行者の安全・安心の確保等5つの視点に沿って東京都あるいは区市町村とも連携して取り組みを進めていく旨を記載。
- 情報通信技術の活用の中では、今後、街中において、デジタルサイネージを使って、旅行者が必要とする観光情報や地域情報などを提供していくものも含む。
- 今年度はデジタルサイネージを整備する際どういった機能が必要なのか等基本的な考え方を定義し、来年度以降試行的に整備を進めていく。基本的な考え方としては、汎用性や拡張性を確保した上で、このワーキンググループでの検討の方向性と連携しながら進めていく。今後の東京都の取組についてもこのワーキンググループの場に情報提供していく。

【川添構成員】

- デジタルサイネージの相互接続、つまりメーカーが異なるサイネージ間をいかにつなげていくかについては、デジタルサイネージコンソーシアムの長年の課題。今日ご発表のあったサイネージのほとんどがオンプレミスであり、サイネージユーザ最大大手であるが、中小のサイネージもあり、サイネージで使うプロトコルを定めることが非常に重要。
- スマートフォンとの連携という観点からも相互接続は重要。訪日外国人が自身のスマートフォンと日本のデジタルサイネージを連携させる際、スマートフォンのOSや機種の問題、標準技術の課題などがある。Webベースも一つの解決策。
- 4K・8Kも含め、配信については回線品質の担保も大きな課題。ITUにおいてデジタルサイネージの標準化の動きがあり、既にH. 780という標準規格もある。ITUには韓国からの提案も多数あり、日本の存在感を示していくことも重要。
- 災害対策では、対応できるサイネージと対応できないサイネージがあってはならない。デジタルサイネージコンソーシアムの中でも共通的なファンクションとしてガイドラインを定めており、こういうものを普及させていくことが重要。

【落合代理】

- 災害情報を緊急時に活用していただけるかということは、NHKとして重要な問題。皆さんに活用していただける方法や体制など、放送は権利の問題もあって、クリアしなければならない部分もあるので、今後も研究していきたい。
- 既に相当大きなデジタルサイネージが設置されている報告もあり、4K・8Kという高精細の映像が非常に威力を発揮する。権利の問題などあるが、こうした大型モニターに、オリンピックの映像を流すとか、高精細なパブリックビューイングの実施など、今後の重要な課題。
- 多言語対応についても、NHKでは、Hybridcastで通信・放送の融合という新しい形態で多言語にもどう対応していくのか研究。
- 8K時代のハイブリッドキャストに向けて、例えば、ゴルフの中継で他のホール情報や成績などをマルチ画面で表示させたり、コンサートでのマルチアングルなどの応用について研究。
- 公共施設や街中にある高精細デジタルサイネージをどういう形で生かすのか、どのような表示の仕方があるのか、様々な可能性があると思う。

【本橋代理】

- オリンピックの動画の権利については、JCが保有。その利用に関しては、JCだけでなく、IOCやオフィシャルスポンサーなどとの調整が必要であることをご理解いただきたい。
- 細かなルール等、利用の仕方などについては、まだ決まっておらず、これから議論するところであるが、念頭において頂きたい。

【江口構成員】

- 論点整理案の中ではクラウドを活用した相互接続というポイントがある。技術的な面、コスト面、あらゆる点から非常に重要。このワーキンググループでは、基本的にオリンピックの話をしている場であるが、緊急災害時の対応が必要であるということは、オリンピック会期中も、

オリンピック開催後も、そもそも社会インフラとしてのデジタルサイネージの使命としても非常に重要であり、果たすべき役割。

- 緊急時の災害情報については、現時点Lアラートから提供されるものと考え、デジタルサイネージコンソーシアムでは、Lアラートとデジタルサイネージの接続に向け検討を行ってきたところ、Lアラートとデジタルサイネージの間では中間的にフォーマットを変換する機能が必要。災害時情報、オリンピック情報、言語翻訳情報の3つのクラウドが存在することにならないよう、これらを一つのクラウドで実現するためには、一定の統一ルールが必要。例えば、Lアラートとデジタルサイネージを接続する方策を考え、それにオリンピック情報や多言語翻訳情報をうまく流し込む方策を考えるなど、工夫が必要。

【伊能構成員】

- 多言語化に関しては、第1回目の議論でも指摘があったように、サインのようなものの標準化も必要。
- 例えば、前回の東京オリンピックのレガシーとして残っているものとして、非常口のサインがある。21世紀のピクトグラム、サインはどうあるべきか、ピクトグラムのようなものを標準化するのにも必要。
デジタルサイネージコンソーシアムのユーザーエクスペリエンス部会において是非視野に入れてほしいというような話があったので共有する。

【中村構成員】

- 新興国でスマートフォンが急速に普及している状況等を勘案すると、論点整理の3つ目にある「デバイス連携」については、グローバル対応として、デジタルサイネージにどうベーシックに組み込んで2020年に実現していくかがかなり重要。
- 2020年にどういうユーザインターフェースがあるかわからないが、デジタルサイネージがターミナルとなることは是が非でも実現しなければならないユースケースと思う。
- スマートフォンの機能を利用した多言語対応、災害・緊急時にはデジタルサイネージというターミナルからスマートフォンに必要な避難誘導情報等を落として、スマートフォンを見ながら避難するという、デジタルサイネージの新たな姿として重要。

【星野構成員】

- オリンピックの機会に、日本人にも、外国人にも、快適なメッセージを伝えるためには街中のモニターをどうしていくのか議論が重要。あらゆる公共の場所にできるだけ早い機会に整えていく必要がある。

【中村主査】

- 次回は、サイネージのユーザの立場からデジタルサイネージでの多言語対応、また、ICTのショーケースについてのお話をいただく。
- 幹事会が2月5日（木）に予定されており、このワーキンググループの検討状況を報告するが、報告内容について、主査に一任いただいてよろしいか。（一同賛同）

【事務局】

- 第3回本ワーキンググループは、2月10日（火）に開催。引き続きアクションプランについて、これまでのご議論も踏まえたアクションプランの考え方を事務局からご報告する。
- 幹事会の親会は、2月16日（月）に開催する。そこには、幹事会主査である坂村先生から、デジタルサイネージWGのこれまでの議論なども含めてご報告をお願いする予定。

以上